



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL <https://housefoods-group.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浦上 博史
 問合せ先責任者（役職名）広報・IR部長（氏名）仲川 宜秀（TEL）03-5211-6039
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	133,831	7.8	7,632	△15.5	8,964	△13.3	5,493	△23.8
2022年3月期第2四半期	124,127	0.4	9,032	△8.8	10,336	16.9	7,211	625.2

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 10,217百万円（4.6%） 2022年3月期第2四半期 9,766百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	55.88	—
2022年3月期第2四半期	72.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	387,072	299,922	69.6	2,763.23
2022年3月期	382,021	298,567	70.4	2,700.99

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 269,522百万円 2022年3月期 268,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2023年3月期	—	23.00			
2023年3月期（予想）			—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,300	8.6	16,000	△16.8	17,900	△15.3	11,100	△20.5	112.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、【添付資料】P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社 (社名) ハウス食品グループアジアパシフィック社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	100,750,620株	2022年3月期	100,750,620株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,211,704株	2022年3月期	1,169,959株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	98,288,290株	2022年3月期2Q	100,154,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	16
(1) 業績の状況	16
(2) グループ会社数	16
(3) 連結損益計算書の状況	17
(4) 連結貸借対照表の状況	21
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	21
(6) 設備投資の状況	22
(7) 減価償却費の状況	22
(8) 主要経営指標等	22
(9) 参考情報	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の再開に伴う需給ギャップの発生や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により、世界的なインフレの進行や急激な円安の進行など事業環境の変動は大きく、先行きの不透明な厳しい状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、経済活動の再開に伴う海外食品事業の伸長を始めとする各事業の販売回復に加えて、一部製品・サービスにおいて順次価格改定を実施していることなどにより1,338億31百万円、前年同期比7.8%の増収となりました。営業利益は、香辛・調味加工食品事業における原材料価格高騰による影響が大きく、76億32百万円、前年同期比15.5%の減益となりました。経常利益は89億64百万円、前年同期比13.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億93百万円、前年同期比23.8%の減益となりました。

セグメント別の経営成績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	58,013	101.8	3,205	59.3
健康食品事業	8,521	121.1	1,076	—
海外食品事業	22,620	116.4	3,106	96.2
外食事業	22,947	103.8	647	123.0
その他食品関連事業	26,387	115.4	521	65.1
小計	138,489	107.8	8,555	88.9
調整(消去)	△4,658	—	△923	—
合計	133,831	107.8	7,632	84.5

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、本年4月よりマロニー(株)の一部事業をハウス食品(株)に譲渡するなど、グループ全体の効率化、提案力強化に努めています。

家庭用事業の売上高は、インフレの進行による消費マインドの停滞が懸念されるなか、レトルト製品やスナックが堅調に推移した他、ルウカレーも底堅く推移しました。業務用事業の売上高は、コロナ禍前の水準には至らないものの回復傾向にあり、前年同期を上回りました。

一方利益面は、原材料やエネルギー価格の高騰など、コスト環境の急激な悪化の影響が大きく、減益となりました。このようなコスト環境の悪化を受け、当事業セグメントでは順次、製品価格の改定を実施させていただいており、新価格の早期定着に努めています。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は580億13百万円、前年同期比1.8%の増収、営業利益は32億5百万円、前年同期比40.7%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は5.5%となり、前年同期より4.0pt減少しました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、国内の構造改革の推進とともにグローバルな機能性素材系バリューチェーンの早期構築に取り組んでいます。

売上高は、行動制限の緩和に伴い「ウコンの力」が前年同期を上回ったほか、注力するゼリー製品が営業機能をハウス食品に統合したことによる効果や地方自治体のコロナ療養者向け食料品として採用されるなどもあり伸長しました。利益面は、従来から取り組んでまいりました構造改革の成果に加え、増収効果もあり営業黒字に転換いたしました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は85億21百万円、前年同期比21.1%の増収、営業利益は10億76百万円、前年同期からは14億9百万円改善いたしました。結果、売上高営業利益率は12.6%となり、前年同期より17.4pt向上しました。

<海外食品事業>連結対象期間：主として2022年1月～6月

当事業セグメントは、重点3エリア(米国・中国・アセアン)において成長スピードの加速に取り組んでいます。

米国では、事業構成の約9割を占める豆腐事業は、本年1月より実施の価格改定もあり増収となりましたが、物流費や人件費等の増加を吸収するには至らず減益となりました。また、事業構成の残りの約1割を占める日本からの輸入事業は、サプライチェーンの混乱に伴うコンテナ入荷遅延や物流費の増加から大幅な減収減益となりました。

中国カレー事業は、中国当局のゼロコロナ政策による影響を色濃く受ける形となりました。家庭用事業は、原料高騰の影響を受けたものの、本年4月より実施の価格改定の早期定着に加え、為替影響もあり増収増益となりました。なお、上海ロックダウン下の政府配給品には一部当社製品が採用されており、カレーメニュー浸透への貢献が期待されます。一方、業務用事業は、ロックダウンによる受注減を余儀なくされ減収減益となりました。結果、事業全体では増収減益となりました。

タイ機能性飲料事業は、主力製品「C-vitt」の発売10周年記念キャンペーンの効果やビタミン飲料市場が継続的に成長軌道にあることから増収増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は226億20百万円、前年同期比16.4%の増収、営業利益は31億6百万円、前年同期比3.8%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は13.7%となり、前年同期より2.9pt減少しました。

<外食事業>連結対象期間：(株)壺番屋は2022年3月～8月、海外子会社は2022年1月～6月

当事業セグメントは、ウィズコロナでの環境変化や利便性向上に対応しながら、常に期待値を超える外食チェーンとして、国内外でのさらなる成長に取り組んでいます。

(株)壺番屋の国内既存店売上高は、3月下旬に営業時間短縮等の要請が全面解除となって以降、徐々に客数は回復傾向にあり、6月の価格改定後も同水準を維持したことから、前年同期比4.5%増となりました。海外店舗の既存店売上高は、アメリカでコロナ前水準を上回る推移となる一方、ゼロコロナ政策を維持する中国ではロックダウン長期化の影響を受けるなど、エリア毎に状況は異なるものの、全体では11.8%増となりました。

営業利益は、原材料や物流コスト等の高騰に加え、中国でのロックダウンによる海外子会社の売上減少等の影響を受けましたが、増収効果が寄与し前年同期を上回りました。

以上の結果、外食事業の売上高は229億47百万円、前年同期比3.8%の増収、営業利益は6億47百万円、前年同期比23.0%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は2.8%となり、前年同期より0.4pt向上しました。

＜その他食品関連事業＞

(株)デリカシェフは、焼成パン類の伸長により増収は確保したものの、原材料価格の高騰や製造経費の増加により営業利益を大きく落としました。

(株)ヴォークス・トレーディングは、外食需要の回復や輸出商材が好調に推移したことに加え、MA米(ミニマム・アクセス米)の落札増加もあり、増収増益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は263億87百万円、前年同期比15.4%の増収、営業利益は5億21百万円、前年同期比34.9%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は2.0%となり、前年同期より1.5pt減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、3,870億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて50億51百万円の増加となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したことなどから、36億52百万円増加の1,607億76百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が減少した一方で、退職給付に係る資産、建設仮勘定、建物及び構築物が増加したことなどから、13億99百万円増加の2,262億96百万円となりました。

負債は、871億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億96百万円の増加となりました。

流動負債は、未払金が減少した一方で、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどから、12億34百万円増加の528億44百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が増加したことなどから、24億62百万円増加の343億7百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得により自己株式が増加したことや、保有する投資有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて13億55百万円増加の2,999億22百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.6%（前連結会計年度末は70.4%）、1株当たり純資産は2,763円23銭（前連結会計年度末は2,700円99銭）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した内容を下記の通り修正いたします。売上高は外食事業を除き期初の予想を上回る見込みです。一方営業利益および経常利益は、外食事業の売上高が想定を下回る見込みであること、インフレや急激な円安の進行によるコスト増が想定を上回る見込みであること、また2022年9月16日に公表いたしました米国Keystone Natural Holdings社の持分取得に関するコストおよび同社買収時に発生したのれん償却概算額を新たに織り込んだこと等により期初予想を下回る見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により前回予想と同水準を確保する見込みです。

・2023年3月期通期連結業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	前回 発表予想	今回 修正予想	増減額	増減率	参考 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	270,600	275,300	+4,700	+1.7	253,386
営業利益	18,400	16,000	△2,400	△13.0	19,227
経常利益	19,500	17,900	△1,600	△8.2	21,125
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,200	11,100	△100	△0.9	13,956

・セグメント売上高

	前回 発表予想	今回 修正予想	増減額	増減率	参考 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
香辛・調味加工食品事業	122,500	122,900	+400	+0.3	117,422
健康食品事業	15,800	16,500	+700	+4.4	14,432
海外食品事業	45,100	48,700	+3,600	+8.0	39,110
外食事業	52,000	47,300	△4,700	△9.0	45,422
その他食品関連事業	44,200	48,900	+4,700	+10.6	45,571
調整額	△9,000	△9,000	+0	—	△8,571

・セグメント営業利益

	前回 発表予想	今回 修正予想	増減額	増減率	参考 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
香辛・調味加工食品事業	9,700	8,800	△900	△9.3	12,628
健康食品事業	300	1,400	+1,100	+366.7	△138
海外食品事業	5,500	5,400	△100	△1.8	5,250
外食事業	3,400	1,700	△1,700	△50.0	1,502
その他食品関連事業	1,600	1,200	△400	△25.0	1,480
調整額	△2,100	△2,500	△400	—	△1,494

(注) 本資料における上記の予想を含む記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。今後、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,004	73,181
受取手形及び売掛金	46,446	48,714
有価証券	6,008	7,363
商品及び製品	14,292	16,196
仕掛品	2,520	3,017
原材料及び貯蔵品	6,080	6,776
その他	6,866	5,625
貸倒引当金	△92	△97
流動資産合計	157,123	160,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,717	35,112
機械装置及び運搬具(純額)	19,740	19,707
土地	31,314	31,617
リース資産(純額)	1,479	1,411
建設仮勘定	3,538	6,130
その他(純額)	2,235	2,364
有形固定資産合計	92,024	96,341
無形固定資産		
のれん	268	245
商標権	18,850	18,598
ソフトウェア	4,354	3,980
契約関連無形資産	19,002	18,602
ソフトウェア仮勘定	124	294
その他	770	844
無形固定資産合計	43,368	42,564
投資その他の資産		
投資有価証券	66,729	61,488
長期貸付金	2	7
繰延税金資産	753	826
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	14,325	17,619
破産更生債権等	622	620
長期預け金	1,073	1,070
その他	6,867	6,580
貸倒引当金	△1,865	△1,818
投資その他の資産合計	89,506	87,391
固定資産合計	224,898	226,296
資産合計	382,021	387,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,264	19,892
電子記録債務	1,269	1,409
短期借入金	4,149	4,968
リース債務	575	663
未払金	9,986	8,217
未払法人税等	3,452	3,001
賞与引当金	472	506
役員賞与引当金	58	36
株主優待引当金	96	99
資産除去債務	4	14
その他	13,284	14,039
流動負債合計	51,609	52,844
固定負債		
長期借入金	177	183
リース債務	963	797
長期未払金	181	181
繰延税金負債	23,220	22,259
退職給付に係る負債	1,999	4,581
資産除去債務	815	1,034
長期預り保証金	3,877	3,803
その他	613	1,469
固定負債合計	31,845	34,307
負債合計	83,454	87,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,829	22,828
利益剰余金	208,969	212,171
自己株式	△3,984	△9,956
株主資本合計	237,762	234,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,257	19,802
繰延ヘッジ損益	40	127
為替換算調整勘定	2,925	8,156
退職給付に係る調整累計額	6,982	6,446
その他の包括利益累計額合計	31,204	34,531
非支配株主持分	29,601	30,400
純資産合計	298,567	299,922
負債純資産合計	382,021	387,072

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	124,127	133,831
売上原価	77,553	87,008
売上総利益	46,575	46,823
販売費及び一般管理費	37,543	39,191
営業利益	9,032	7,632
営業外収益		
受取利息	103	121
受取配当金	371	404
持分法による投資利益	—	15
受取家賃	425	435
為替差益	100	519
補助金収入	525	219
その他	292	205
営業外収益合計	1,816	1,918
営業外費用		
支払利息	24	111
貸貸費用	348	347
持分法による投資損失	27	—
その他	114	128
営業外費用合計	512	586
経常利益	10,336	8,964
特別利益		
固定資産売却益	62	1
投資有価証券売却益	2,031	747
店舗売却益	45	37
その他	6	3
特別利益合計	2,144	788
特別損失		
固定資産売却損	0	50
固定資産除却損	110	70
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	14	122
会員権評価損	—	1
減損損失	137	67
その他	0	0
特別損失合計	261	311
税金等調整前四半期純利益	12,219	9,441
法人税等	3,981	3,124
四半期純利益	8,238	6,318
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,211	5,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,027	825

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	△1,466
繰延ヘッジ損益	86	101
為替換算調整勘定	2,018	5,711
退職給付に係る調整額	△443	△575
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	129
その他の包括利益合計	1,528	3,900
四半期包括利益	9,766	10,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,850	8,820
非支配株主に係る四半期包括利益	916	1,397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,219	9,441
減価償却費	5,234	5,533
のれん償却額	22	22
減損損失	137	67
持分法による投資損益 (△は益)	27	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	122
会員権評価損	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	△43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△22
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	2,486
受取利息及び受取配当金	△473	△525
支払利息	24	111
為替差損益 (△は益)	△78	△701
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,031	△747
固定資産売却損益 (△は益)	△62	49
固定資産除却損	110	70
店舗売却損益 (△は益)	△45	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,056	△1,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,759	△2,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,027	1,600
未払賞与の増減額 (△は減少)	7	34
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△81	△75
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,573	△2,655
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,945	90
小計	9,637	10,786
利息及び配当金の受取額	457	397
利息の支払額	△14	△28
法人税等の支払額	△4,565	△2,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,514	8,419

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,473	△78
定期預金の払戻による収入	744	78
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,041
有価証券の売却による収入	6,000	2,765
有形固定資産の取得による支出	△5,231	△6,295
有形固定資産の売却による収入	345	179
店舗売却による収入	59	60
無形固定資産の取得による支出	△1,345	△427
投資有価証券の取得による支出	△7,265	△2,269
投資有価証券の売却による収入	2,084	2,210
出資金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,080	△5,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△19,635	△34,168
短期借入れによる収入	19,716	34,880
リース債務の返済による支出	△336	△327
長期借入金の返済による支出	△30	—
長期借入れによる収入	165	—
自己株式の取得による支出	△3,583	△6,002
子会社の自己株式の取得による支出	△97	△0
配当金の支払額	△2,317	△2,290
非支配株主への配当金の支払額	△634	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,751	△8,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	3,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,481	△2,850
現金及び現金同等物の期首残高	78,343	75,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,862	72,854

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,050,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,972百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,956百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度に行った会計上の見積りの前提となる仮定を大きく変更する状況には至っていないと判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症が社会・経済活動に与える影響は依然不透明な状況が続くと考えられます。健康食品事業に係る固定資産等の減損検討に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定を用いている為、現時点での想定にさらに大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,630	6,885	19,369	22,047	21,159	124,090	—	124,090	37	124,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,335	154	71	58	1,708	4,327	—	4,327	△4,327	—
計	56,965	7,039	19,440	22,106	22,867	128,417	—	128,417	△4,290	124,127
セグメント利益又は 損失(△)	5,402	△333	3,227	526	799	9,621	—	9,621	△589	9,032

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△589百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、137百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,449	8,314	22,534	22,898	24,588	133,782	—	133,782	49	133,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,565	208	86	49	1,799	4,706	—	4,706	△4,706	—
計	58,013	8,521	22,620	22,947	26,387	138,489	—	138,489	△4,658	133,831
セグメント利益又は 損失(△)	3,205	1,076	3,106	647	521	8,555	—	8,555	△923	7,632

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△923百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、67百万円計上しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA社を通じて、米国の豆腐及び植物由来食品(Plant Based Food(以下、「PBF」))製造企業のKeystone Natural Holdings, LLC(以下、「Keystone社」)を完全子会社化することを決議し、2022年9月30日(米国現地時間)付で同社の持分を取得しました。同社は当社の資本金10%以上に相当する特定子会社に該当します。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Keystone Natural Holdings, LLC

事業の内容: 豆腐及びPBFの製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、2021年4月からスタートした第七次中期計画において、「4系列バリューチェーンへのチャレンジ」を掲げ、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4つのバリューチェーンを私どもの提供価値である「食で健康」をお届けする領域と定め、経営資源を成長領域へ重点的に配分することで持続的な成長をめざしております。

大豆系バリューチェーンにおいては、1983年より米国にて豆腐事業を展開しておりますが、アジア系市場を中心に堅調に成長を続け、近年では健康意識の高まりに加え、地球環境保護などの観点からPBFの潮流にも支えられ、米系市場への販売が拡大しております。

米国は人口3.3億人という非常に大きな市場であり、今後も人口増加が続く有望な市場と捉えております。今後の消費を牽引していくミレニアル世代及びZ世代と呼ばれる世代は、気候変動に対する関心が強く、環境負荷の低い食品を選ぶ傾向にあることから、豆腐を含むPBF市場は今後も持続的な成長が見込まれます。

事業会社として豆腐事業を手掛けるハウスフーズアメリカ社は、豆腐事業の成長拡大へ設備投資を行う一方、米系市場への更なる展開を目的とし、事業領域拡大へ向けた検討を行ってまいりました。

Keystone社は、米国、カナダにおける豆腐及び肉代替製品などのPBF製品の製造販売企業であり、クリーンな原材料やおいしさに拘り、多くのお客さまに健康的な食生活を提供するというビジョンを掲げ、近年着実な成長を遂げております。このビジョンは、ハウスフーズアメリカ社がめざす方向性と合致しており、双方、豆腐を軸とし、製品の展開領域、米国内の販売エリア・顧客基盤など相互補完性が強く、将来の成長へ向けた戦略的パートナーとしての適合性は高いと考えております。

今後、Keystone社が保有する製品開発力やハウスフーズアメリカ社及び当社グループが保有する技術との連携により、付加価値型の豆腐、PBF等のポートフォリオ拡充を実現し、米系市場への展開を加速いたします。本買収により、ケンタッキー州に建設予定の生産拠点を含め、大豆系バリューチェーンとして計8か所の生産拠点を有することになりますが、最適な生産供給、販売体制を構築し、より多くのお客さまへのサービス提供をめざします。また、Keystone社のリソースも含めて、欧州など米国以外のエリアへの事業展開の検討を進めてまいります。Keystone社のグループ化により、米国豆腐事業の中長期的な成長を企図するとともに、グローバル化をより一層進め、人と地球の健康に貢献できるグッドパートナー、サステナブルな社会構築をめざしてまいります。

③企業結合日

2022年9月30日

ハウスフーズホールディングUSA社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、ハウスフーズホールディングUSA社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、今回の株式の取得は2023年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表から影響を与える予定です。

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 取得する株式の取得価額

110百万米ドル

なお、契約に基づく買収価額の調整を精査中であり、取得価額は暫定の金額です。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	22.3期 第2四半期		23.3期 第2四半期		22.3期 通期		23.3期 通期修正予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	124,127	100.4%	133,831	107.8%	253,386	101.3%	275,300	108.6%
営業利益	9,032	91.2%	7,632	84.5%	19,227	99.0%	16,000	83.2%
経常利益	10,336	116.9%	8,964	86.7%	21,125	106.5%	17,900	84.7%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	7,211	725.2%	5,493	76.2%	13,956	159.5%	11,100	79.5%
包括利益	9,766	13,208.0%	10,217	104.6%	21,581	175.7%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

売上高	金額		前年同期比		金額		前年同期比	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
香辛・調味加工食品事業	56,965	96.2%	58,013	101.8%	117,422	97.5%	122,900	104.7%
健康食品事業	7,039	87.0%	8,521	121.1%	14,432	94.4%	16,500	114.3%
海外食品事業	19,440	106.4%	22,620	116.4%	39,110	114.8%	48,700	124.5%
外食事業	22,106	102.0%	22,947	103.8%	45,422	101.6%	47,300	104.1%
その他食品関連事業	22,867	110.1%	26,387	115.4%	45,571	103.8%	48,900	107.3%
調整額	△4,290	—	△4,658	—	△8,571	—	△9,000	—

《事業セグメント別営業利益の状況》

営業利益	金額		前年同期比		金額		前年同期比	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
香辛・調味加工食品事業	5,402	67.9%	3,205	59.3%	12,628	80.9%	8,800	69.7%
健康食品事業	△333	—	1,076	—	△138	—	1,400	—
海外食品事業	3,227	108.6%	3,106	96.2%	5,250	114.5%	5,400	102.9%
外食事業	526	—	647	123.0%	1,502	—	1,700	113.2%
その他食品関連事業	799	86.8%	521	65.1%	1,480	83.6%	1,200	81.1%
調整額	△589	—	△923	—	△1,494	—	△2,500	—

(2) グループ会社数

	22.3期 第2四半期		23.3期 第2四半期		22.3期 通期	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
連結子会社数	37社	38社	37社	38社	37社	38社
持分法適用関連会社	5社	5社	5社	5社	5社	5社
国内	2社	2社	2社	2社	2社	2社
海外	3社	3社	3社	3社	3社	3社

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	22.3期 第2四半期		23.3期 第2四半期		対前年同期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	124,127	100.0%	133,831	100.0%	9,704	7.8%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	56,965	45.9%	58,013	43.3%	1,048	1.8%
健康食品事業	7,039	5.7%	8,521	6.4%	1,482	21.1%
海外食品事業	19,440	15.7%	22,620	16.9%	3,181	16.4%
外食事業	22,106	17.8%	22,947	17.1%	841	3.8%
その他食品関連事業	22,867	18.4%	26,387	19.7%	3,520	15.4%
調整額	△4,290	△3.5%	△4,658	△3.5%	△368	—
売上原価	77,553	62.5%	87,008	65.0%	9,456	12.2%
販売費・一般管理費	37,543	30.2%	39,191	29.3%	1,648	4.4%
営業利益	9,032	7.3%	7,632	5.7%	△1,400	△15.5%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	5,402	4.4%	3,205	2.4%	△2,196	△40.7%
健康食品事業	△333	△0.3%	1,076	0.8%	1,409	—
海外食品事業	3,227	2.6%	3,106	2.3%	△121	△3.8%
外食事業	526	0.4%	647	0.5%	121	23.0%
その他食品関連事業	799	0.6%	521	0.4%	△279	△34.9%
調整額	△589	△0.5%	△923	△0.7%	△333	—
営業外収益	1,816	1.5%	1,918	1.4%	102	5.6%
営業外費用	512	0.4%	586	0.4%	74	14.4%
経常利益	10,336	8.3%	8,964	6.7%	△1,372	△13.3%
特別利益	2,144	1.7%	788	0.6%	△1,356	△63.2%
特別損失	261	0.2%	311	0.2%	50	19.2%
税金等調整前四半期純利益	12,219	9.8%	9,441	7.1%	△2,778	△22.7%
法人税等	3,981	3.2%	3,124	2.3%	△857	△21.5%
四半期純利益	8,238	6.6%	6,318	4.7%	△1,920	△23.3%
(内訳)						
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,211	5.8%	5,493	4.1%	△1,718	△23.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,027	0.8%	825	0.6%	△202	△19.7%
四半期包括利益	9,766	7.9%	10,217	7.6%	452	4.6%

② 販売費・一般管理費の主な増減内容

(単位：百万円)

	22. 3期 第2四半期	23. 3期 第2四半期	対前年同期増減
広告宣伝費	4,134	3,971	△163
運送費及び保管費	5,302	5,914	613
販売手数料	58	76	18
販売促進費	1,474	1,454	△20
人件費	13,878	14,091	213
研究開発費	2,134	2,153	19
のれん償却額	22	22	—
その他	10,540	11,508	968
販売費・一般管理費計	37,543	39,191	1,648

③ 営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	22. 3期 第2四半期	23. 3期 第2四半期	対前年同期増減
受取利息	103	121	18
受取配当金	371	404	33
持分法による投資利益	—	15	15
受取家賃	425	435	10
為替差益	100	519	419
補助金収入	525	219	△306
その他	292	205	△87
営業外収益計	1,816	1,918	102
支払利息	24	111	88
賃貸費用	348	347	△1
持分法による投資損失	27	—	△27
その他	114	128	14
営業外費用計	512	586	74

④ 特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	22. 3期 第2四半期	23. 3期 第2四半期	対前年同期増減
固定資産売却益	62	1	△61
投資有価証券売却益	2,031	747	△1,284
店舗売却益	45	37	△8
その他	6	3	△3
特別利益計	2,144	788	△1,356
固定資産売却損	0	50	50
固定資産除却損	110	70	△39
投資有価証券売却損	—	1	1
投資有価証券評価損	14	122	108
会員権評価損	—	1	1
減損損失	137	67	△70
その他	0	0	△0
特別損失計	261	311	50

⑤ 四半期の状況

《連結》

(単位：百万円)

	22.3期					23.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	61,636	62,491	67,794	61,464	253,386	66,324	67,507			133,831
前期増減	1,886	△1,444	△150	3,028	3,320	4,688	5,016			9,704
営業利益	5,690	3,341	7,855	2,341	19,227	4,970	2,662			7,632
前期増減	1,259	△2,134	△820	1,508	△186	△720	△680			△1,400
経常利益	6,345	3,991	8,182	2,607	21,125	5,591	3,373			8,964
前期増減	1,830	△333	△780	570	1,288	△754	△618			△1,372
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,073	3,138	6,149	596	13,956	3,597	1,896			5,493
前期増減	1,261	4,956	383	△1,395	5,204	△476	△1,241			△1,718
包括利益	5,032	4,734	5,288	6,528	21,581	3,999	6,218			10,217
前期増減	2,055	7,636	△2,087	1,693	9,298	△1,032	1,484			452

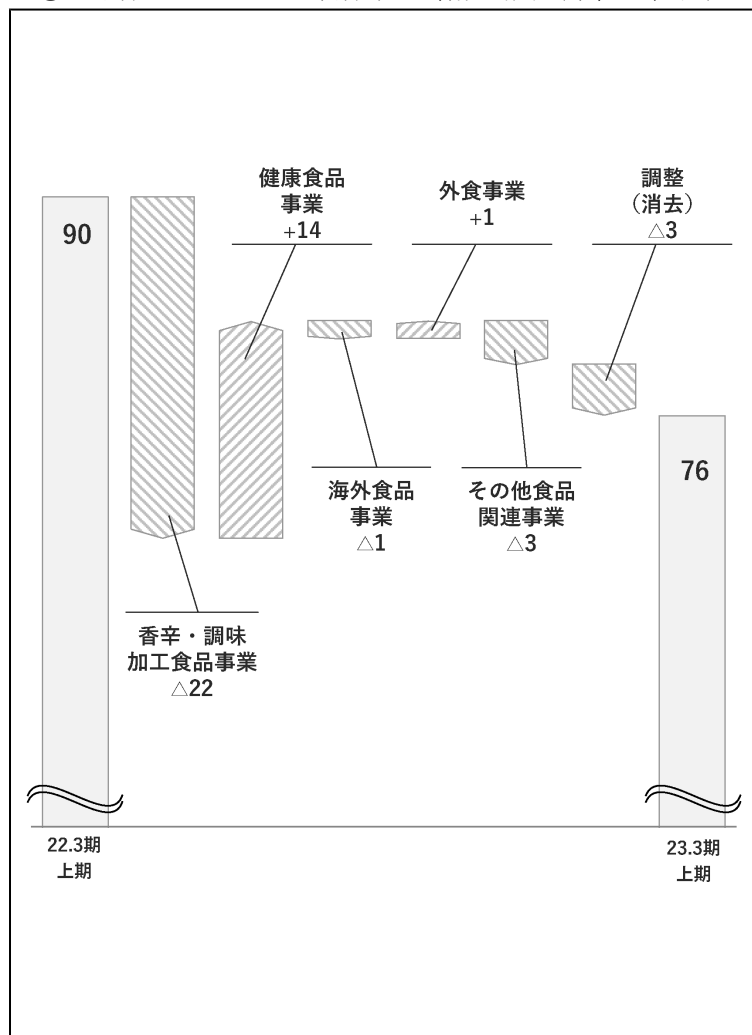
《事業セグメント別売上高》

売上高	22.3期					23.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	27,631	29,334	32,640	27,817	117,422	28,326	29,688			58,013
前期増減	△1,696	△538	△1,231	508	△2,958	694	354			1,048
健康食品事業	3,351	3,689	4,305	3,088	14,432	4,110	4,412			8,521
前期増減	△389	△666	153	54	△848	759	723			1,482
海外食品事業	9,813	9,627	10,241	9,429	39,110	10,796	11,824			22,620
前期増減	1,718	△543	628	3,251	5,054	984	2,197			3,181
外食事業	11,126	10,979	11,242	12,074	45,422	11,334	11,612			22,947
前期増減	700	△262	△359	645	724	208	633			841
その他食品関連事業	11,675	11,192	11,477	11,227	45,571	13,921	12,466			26,387
前期増減	999	1,106	884	△1,341	1,648	2,246	1,274			3,520
調整額	△1,960	△2,330	△2,111	△2,171	△8,571	△2,163	△2,495			△4,658
前期増減	554	△540	△225	△88	△300	△204	△165			△368

《事業セグメント別営業利益》

営業利益	22.3期					23.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	3,075	2,326	4,816	2,410	12,628	2,251	955			3,205
前期増減	△1,199	△1,356	△902	471	△2,986	△824	△1,372			△2,196
ROS	11.1%	7.9%	14.8%	8.7%	10.8%	7.9%	3.2%			5.5%
健康食品事業	△163	△170	604	△410	△138	465	611			1,076
前期増減	60	△341	216	322	258	627	781			1,409
ROS	△4.9%	△4.6%	14.0%	△13.3%	△1.0%	11.3%	13.9%			12.6%
海外食品事業	1,983	1,244	1,507	516	5,250	1,747	1,359			3,106
前期増減	973	△718	△170	581	665	△236	115			△121
ROS	20.2%	12.9%	14.7%	5.5%	13.4%	16.2%	11.5%			13.7%
外食事業	350	176	420	556	1,502	193	454			647
前期増減	1,277	692	△133	327	2,162	△158	278			121
ROS	3.1%	1.6%	3.7%	4.6%	3.3%	1.7%	3.9%			2.8%
その他食品関連事業	471	328	479	201	1,480	362	158			521
前期増減	△37	△85	△47	△122	△290	△109	△170			△279
ROS	4.0%	2.9%	4.2%	1.8%	3.2%	2.6%	1.3%			2.0%
調整額	△27	△563	28	△933	△1,494	△47	△876			△923
前期増減	185	△325	215	△71	4	△21	△313			△333

⑥ 事業セグメント別営業利益増減要因 (単位：億円)



単位：億円	対前年増減額
香辛・調味加工食品事業	△22
売上高変動	+5
原価率変動	△22
マーケティングコスト	△2
その他経費	△1
ギャバン等関連会社、調整	△2
健康食品事業	+14
売上高変動	+9
原価率変動	+1
マーケティングコスト	+2
その他経費	+3
海外食品事業	△1
米国事業	△2
中国事業	△1
アセアン事業	+3
その他	△1
外食事業	+1
売番屋(連結)	+1
その他食品関連事業	△3
デリカシェフ	△3
ヴォークス・トレーディング(連結)	+0
調整(消去)	△3
連結営業利益増減	△14

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	22.3期末		23.3期 第2四半期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	157,123	41.1%	160,776	41.5%	3,652	受取手形及び売掛金の増加 2,269 商品及び製品の増加 1,904 有価証券の増加 1,355 現金及び預金の減少 △1,823
固定資産	224,898	58.9%	226,296	58.5%	1,399	退職給付に係る資産の増加 3,294 建設仮勘定の増加 2,592 建物及び構築物の増加 1,395 投資有価証券の減少 △5,241 契約関連無形資産の減少 △400
資産合計	382,021	100.0%	387,072	100.0%	5,051	
流動負債	51,609	13.5%	52,844	13.7%	1,234	支払手形及び買掛金の増加 1,629 短期借入金の増加 819 その他の流動負債の増加 755 未払金の減少 △1,769
固定負債	31,845	8.3%	34,307	8.9%	2,462	退職給付に係る負債の増加 2,582
負債合計	83,454	21.8%	87,150	22.5%	3,696	
株主資本合計	237,762	62.2%	234,991	60.7%	△2,771	自己株式の増加 △5,972 利益剰余金の増加 3,202
その他の包括利益 累計額合計	31,204	8.2%	34,531	8.9%	3,327	為替換算調整勘定の増加 5,231 その他有価証券評価差額金の減少 △1,455
非支配株主持分	29,601	7.7%	30,400	7.9%	799	
純資産合計	298,567	78.2%	299,922	77.5%	1,355	
負債純資産合計	382,021	100.0%	387,072	100.0%	5,051	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	22.3期第2四半期 累計期間	23.3期第2四半期 累計期間	対前年同期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	5,514	8,419	2,906	退職給付に係る負債の増減額 2,435 その他の負債の増減額 2,035 法人税等の支払額 1,829 税金等調整前四半期純利益 △2,778 その他の資産の増減額 △1,083
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,080	△5,816	2,264	投資有価証券の取得による支出 4,996 定期預金の預入による支出 1,396 有価証券の売却による収入 △3,235 有形固定資産の取得による支出 △1,064
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,751	△8,533	△1,783	短期借入金の返済による支出 △14,533 自己株式の取得による支出 △2,419 短期借入れによる収入 15,163
現金及び現金同等物 四半期末残高	69,862	72,854	2,992	

(6) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	22.3期 第2四半期	23.3期 第2四半期	23.3期 通期見込
設 備 投 資	5,257	5,858	17,900
リ ー ス	444	304	500
合 計	5,701	6,162	18,400

(7) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	22.3期 第2四半期	23.3期 第2四半期	23.3期 通期見込
減 価 償 却 費	5,234	5,533	11,400
支 払 リ ー ス 料	150	150	300
合 計	5,384	5,683	11,700

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めておりません。

(8) 主要経営指標等

《連結》

	22.3期	23.3期 第2四半期	23.3期 通期修正予想
一株当たり四半期(当期)純利益	139.75円	55.88円	112.93円
一株当たり純資産	2,700.99円	2,763.23円	2,763.06円
総資産回転率	0.67回	—	0.72回
売上高営業利益率	7.6%	5.7%	5.8%
E B I T D A マージン	11.9%	9.8%	10.1%
売上高経常利益率	8.3%	6.7%	6.5%
総資産営業利益率	5.1%	—	4.2%
自己資本当期純利益率	5.3%	—	4.1%
自己資本比率	70.4%	69.6%	69.6%
一株当たり配当金	46.00円	23.00円	46.00円
配 当 性 向	32.9%	41.2%	40.7%
利益配分の基本方針に基づく 配 当 性 向	31.8%	41.0%	39.6%

◎利益配分の基本方針：

企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

従 業 員 数	6,169人	6,251人	—
---------	--------	--------	---

◎休職者・パートを含みません。

(9) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ルウカレー	553	529	513	505	469
ルウシチュー	210	196	189	189	181
ルウハヤシ	71	71	71	73	66
レトルトカレー	671	707	753	789	787
スパイストータル	823	859	884	1,006	970

② ルウカレー市場動向 (S R I +)

2023.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	192円	196円			194円		
	前年差	△1円	+2円			+1円		
ハウス食品	平均売価	190円	196円			193円		
	前年差	△2円	+4円			+1円		
	金額シェア	62.1%	61.8%			62.0%		

出典：(株) インテージ S R I + 月次データ (2022.4-2022.9)

③ 事業別動向 (売上高前年比)

2023.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業 (ハウス食品)								
ルウカレー	※1	103.3%	96.5%			99.9%		
レトルトカレー	※1	107.3%	110.7%			109.2%		
ルウシチュー	※1	93.3%	98.6%			96.9%		
スパイス	※1	94.6%	98.4%			96.5%		
業務用	※1	107.0%	112.3%			109.7%		
健康食品事業 (ハウスウェルネスフーズ)								
ウコンの力	※1	175.8%	149.8%			162.0%		
C1000	※1	102.3%	99.6%			100.9%		
1日分のビタミン	※1	110.9%	121.9%			117.1%		
海外食品事業 (現地通貨ベース)								
米国事業		104.5%	106.2%			105.3%		
中国事業		82.6%	124.2%			100.3%		
タイ機能性飲料事業		122.3%	103.1%			111.3%		
外食事業 (壱番屋)								
国内全店売上高		99.6%	107.3%			103.4%		
国内既存店売上高		100.8%	108.3%			104.5%		
客数		101.6%	105.9%			103.7%		
客単価		99.2%	102.2%			100.7%		

※1 製品別実績は出荷ベースの参考値